

## ◇ 目次

1. 青森県中高生薬剤師体験セミナーの開催	薬学部 佐藤 昌泰 . . .	1
2. 8～9月の活動報告	観光文化研究センター長 佐々木 豊志 . . .	3
3. アベノミクスの‘成果’を検証する2～3の判断マテリアル	青森大学附属総合研究所 顧問 井上隆 . . .	5
▽総研日誌		. . . 9
▽編集後記		. . . 9

## 1. 青森県中高生薬剤師体験セミナーの開催

去る8月29日・30日、青森大学と青森県教育委員会の共催による「中高生の薬剤師体験セミナー」が開催されました。昨年に引き続き、8回目の開催です。県内の中学校・高等学校を通じて参加者を募集しました。今年度はソーシャルディスタンス確保のため、1日目・2日目の中学生・高校生共に各20名で募集を行いました。今年は新型コロナウイルスの影響が心配されましたが、予想に反し多数の応募がありました。抽選で選ばれた受講生（1日目は中学生19名・高校生20名、2日目は中学生20名・高校生20名）が、薬剤師の仕事などを現場の薬剤師の方々から直接うかがったり、薬学に興味をかきたてられそうな内容の実験を体験したりしていました。これにより、参加した中学生・高校生の皆さんの進路選択の幅が広がったと期待しております。

今回のセミナーでは、青森県の病院薬剤師2名（のべ4名）と薬局薬剤師2名（のべ3名）、そして行政薬剤師2名（のべ4名）にご協力をいただきました。また、本学薬学部の在学生（6年生8名、5年生4名、4年生1名）13名に受講生へのサポートをしてもらいました。

### ▼中学生の部

#### 【プログラム】

- 1.開講式
- 2.安全講習
- 3.薬を視る『ペーパークロマトグラフィー』
- 4.講義『生体成分（唾液アミラーゼ）の意義』



薬学部 佐藤 昌泰

### 5.昼食&地域薬剤師トークタイム

### 6.食品中の生体作用物質（茶葉カフェイン）の単離・同定

### 7.修了式 修了証書授与





▼高校生の部

【プログラム】

- 1.開講式
- 2.安全講習
- 3.薬を創る『アスピリンの合成』
- 4.昼食&休憩
- 5.『アズノール軟膏の成分と調製』
- 6.薬剤師を知る『地域薬剤師との座談会』
- 7.修了式 修了証書授与



コロナ禍で様々な行事が中止に追い込まれる中、様々な方面と連携し、体験セミナーは成功裏に終了いたしました。

中高生の受講者の、目を輝かせて実験や座談会に臨んでいた姿が非常に印象的でした。

主催：青森大学、青森県教育委員会

協賛：青森県

後援：日本薬学会東北支部、青森県薬剤師会、青森市薬剤師会、青森県病院薬剤師会



▼メディア報道

・8月29日にATV 青森放送の17:30からの報道特集の中の地域ニュースにて放映。

・8月30日の新聞：朝日新聞 青森版にて記事が掲載。

・8月31日にABA 青森朝日放送の11:42からのABA ニュース及び、18:15からのスーパーJチャンネル

ABAにて放映。

・9月2日の新聞：東奥日報にて記事が掲載。



## 2. 8～9月の活動報告

創設4年目の観光文化研究センターは、これまでの観光庁連携事業である「観光産業中核人材育成事業」に加え、環境省の令和2年度の補正予算「国立・国定公園への誘客の推進事業費及び国立・国定公園、温泉地でのワーケーションの推進事業費補助金」の採択と、日本たばこ産業株式会社の「JT SDGs 貢献プロジェクト助成」の2件の助成金事業の採択を受けました。

2つの事業と本学観光文化研究センター独自の事業予算で、今年度は約900万円あまりの予算規模で実施することになりました。

前報告した通り8月1日の「サイクリング&フィッシング」の事業を皮切りに、9月には以下の3つの事業を実施いたしました。いずれも、地域の資源を活かし体験型の観光商品の企画・開発、そしてSDGsを意識したワークショップを展開しています。

### ①「森に育む木こり講座」(JT SDGs 貢献プロジェクト助成事業)

青森山田学園が所有する73haの山林(市内沢山)で、青森県農林水産部林政課の協力を得て、林業技術の実践を体験しながら、森に触れ、森を学び、森林自然の保全や循環・活用のあり方について考えました。森林に関心を寄せる市内在住の主婦を始め本学の学生が8名が参加し、林政課の職員の指導のもとチェーンソーの基本的な操作を学び、午後には立木を倒す伐倒の

### 観光文化研究センター長 佐々木 豊志

技術を学び実践しました。この様子は後日東奥日報に紙面で大きく取り上げられました。

### ②「あおりハーブで野草カフェ」(JT SDGs 貢献プロジェクト助成事業)

モヤヒルズにある本学のヒュッテを会場に、自然素材の野草と薬草に焦点をあて料理体験と森歩き体験の講座を行いました。午前は、あおり和ハーブの会の方々を講師に、「身近にある野草を使用した調理実習」野草料理のメニューを紹介していただき、実際に指導を受けながら野草料理7品を調理しました。午後は、本学薬学部の佐藤准教授が講師となり、「未病を知る～食べ物をととのえる」と題して、身近な野草・有用植物を知るフィールドワークを行いました。モヤヒルズの周辺の自然に出かける前と、出かけた後に、唾液でストレスをチェックし病気になるためのあれこれを学びました。この日は地元テレビ、





ATV 青森テレビ・RAB 青森朝日放送の2社、東奥新聞社が取材に来て、後日放映されました。

### ③「奥入瀬溪流サイクリング＆ワーケーションツアー」 (観光省事業)

国立公園に誘客を推進する一つの方法として「ワーケ



ーション」を提案し、実際にワーケーションとして活用できる自然体験と施設を紹介するためにモニターツアーを企画した。十和田八幡平国立公園内の十和田湖畔のキャンプ場に宿泊し、十和田湖から流れる奥入瀬溪流や周辺のサイクリングを改革しました。そして、その様子を動画で撮影をして、ワーケーションを広くPRする素材の作成を行いました。

9月は以上の3つの講座・企画を行いました。観光文化研究センターでは今後秋から冬にかけて実施する講座やワークショップを別表の通り準備しています。

	実施日	講座・演習名	場所	内容	備考(講師)
5	10月10日(土)9:00-16:00 10月11日(日)9:30-15:30	縄文から現代に繋がるへつながる青森の森と暮らし	縄文の学び舎小牧野遺跡、青森大学雲谷ヒュッテ	縄文時代をはじめとした人間の長い歴史の中で、先人達により生み出されてきた知恵や植物利用、その基盤となる自然を観察するポイントを縄文文化、カメラマン、漢方の視点から学びます。	児玉大成 玉熊恭子 戸澤依香子
6	10月17日(土)13:00-18:00 10月18日(日)9:00-14:00	森に遊ぶ講座	青森大学所有林(青森沢山)	森を身近に感じるための体験プログラム。アウトドア入門者向けのBBQやテント泊などを行います。	塚原俊也 くりこま高原自然学校
7	10月24日(土)13:00-18:00 10月25日(日)9:00-14:00	茨き火料理講座	青森大学雲谷ヒュッテ	茨き火料理の達人、長野修平さんから茨き火料理の極意を伝授していただく講座です。森歩きやプチ木工クラフトも行います。	長野修平
8	11月5日(木)13:00-17:00 11月6日(金)9:30-16:30	観光産業人材育成講座・ポストコロナ時代の観光マーケティング	アスパム 4階「十和」	自然資源を活かす体験型観光商品のマーケティング戦略を学ぶ講座。	佐々木豊志 高坂幹 蝦名正晴 内田純一 近藤真弘 鈴木宏一郎
9	11月15日(日)10:30-15:00	森をエネルギーにする講座	青森大学雲谷ヒュッテ	灯油使用量日本一の青森市。地球温暖化・森林・燃焼機器・薪の循環などの講座、ストーブと薪の話。	wood rack 相馬
10	11月22日(日)13:00-17:00	発酵文化ツーリズム！～コロナ時代にかかせない	青森大学 6号館記念ホール	世界の発酵文化、さらに日本ならではの発酵文化を世界へ発信している発酵文化ツーリズム発明家 小泉武夫先生の講演会。	小泉武夫
11	12月19日(土)10:00-16:00 12月20日(日)9:00-12:00	雪板づくり＆雪板体験ツアー	青森大学ヒュッテ 酸ヶ湯温泉周辺	雪板づくりと体験を行うプログラム。雪板は誰でも簡単に遊ぶことができますと共にスキー・スノーボードの基礎にもなります。	其田知志 喜來大智
12	12月25日(金)10:00-16:00 12月26日(土)9:00-16:00 12月27日(日)9:00-14:00	雪国青森・イグルー・マイスター育成ワークショップ	酸ヶ湯温泉周辺	イグルーづくりを座学と実践から学び雪国青森の新観光戦略であるイグルー王国建設に向けてイグルー・マイスターになる人材を育成。	佐々木豊志 喜來大智
13	12月28日(月)10:00-16:00 12月29日(火)9:00-16:00 12月31日(水)9:00-16:00	(話題沸騰!) 八甲田ロープウェイ山頂駅にイグルー作り	八甲田ロープウェイ山頂駅	雪国青森の新たな観光イメージの提案。雪を活用したイグルーを観光戦略として「イグルー王国」の象徴的な活動として、八甲田ロープウェイ山頂駅にイグルーを製作する。	佐々木豊志 喜來大智
14	1月30日(土)9:00-16:00 1月31日(日)9:00-16:00	バックカントリー入門講座＆初心者向けツアー	モヤヒルズ～酸ヶ湯温泉とその周辺	バックカントリーの基礎知識やリスク管理を学ぶ講座と、初心者向けバックカントリー体験および八甲田の自然と歴史を学ぶツアー。	其田知志 喜來大智
15	2月6日(土)10:00-16:00 2月7日(日)9:00-12:00	雪国青森・イグルー王国「イグルー世界大会」	酸ヶ湯温泉周辺	イグルーを利用した実験的な観光コンテンツ。「3～5名1組のチームでイグルーをつくる」コンテスト。	佐々木豊志 其田知志 喜來大智

### 3. アベノミクス の ‘成果’ を検証する 2 ～ 3 の判断マテリアル

青森大学附属総合研究所 顧問 井上 隆

本稿では、アベノミクス の ‘成果’ を検証する判断材料を 2 ～ 3、提供する。なお、考察対象期間は、『法人企業統計調査』を用いた考察については 2018 年度分まで、G D P 分析については 2019 年度分までである。G D P 統計の 2020 年 4 月分以降については四半期ベースのものが速報値で出ているだけなので、コロナ禍以降の経済対策と経済動態については別の機会に譲る。この間の公債等残高対 G D P 比の悪化等々にも触れていないので、本稿は、アベノミクスのマクロ経済全体の構造・動態の総括的な分析・考察ではなく、その中間報告、‘仕掛品’と理解頂きたい。

第二次安倍政権は、2012 年 12 月に発足し 2020 年 9 月に終焉した。発足翌月の 2013 年 1 月、「日本経済再生に向けた緊急経済対策」が閣議決定された。そこでは、「大胆な金融政策、機動的財政政策、民間投資を喚起する成長政策の‘三本の矢’で長引く円高・デフレから脱却し、雇用や所得の拡大を目指す」と謳われている。アベノミクスと呼ばれる政策の原点である。当該政策に対しては早くから数多くの経済学者が疑問や批判を提示した。中でも伊東光晴の論考（文末掲載）は、新自由主義政策に対する学理的批判を含む総括的な考察と言える。ただ、それらの諸論考の整理を踏まえた総括的分析・再構成は別の機会に譲り、ここでは、アベノミクスが目指した目標と現実との照合、安倍政権が 7 年 8

ヶ月の経済対策の成果と誇っている‘実績’、すなわち「株高、雇用増加」（安倍総理）、「雇用大幅改善、デフレ脱却、企業新規投資増加」（黒田日銀総裁）の内実を闡明するための判断材料をいくつか提供したい。

先ず、大胆な金融政策、「異次元の金融緩和政策」（黒田日銀総裁）から見て行こう。その内容は、日銀による市中金融機関からの大量の国債や E T F（株価指数連動型上場投資信託）等の買上げによるマネタリーベースの増加である。その狙いは、マネタリーベース増加…→マネーストック増加…→消費・投資喚起…→経済活性化＝物価上昇とデフレからの脱却、そして雇用と所得の増加、である。その際、日銀は「C P I 上昇率を対前年比 2 % 以上とする」という目標を高く掲げることで、個人や企業が「物価が上昇する前に消費や投資を増やす」ことを誘発しようとした。個人や企業の思惑や期待に依存する手法である。翌年の 2014 年 10 月には「質的・量的金融緩和の拡大」によりマネタリーベースの増加目標を引き上げ、2016 年 2 月には、日銀当座預金に歴史上初めて 0.1% のマイナス金利を適用し、日銀当座預金を市中金融機関にシフトさせようと言論んだ。日銀当座預金マイナス金利は市中金融機関に対するプレッシャーである。以上のような金融緩和策の‘成果’は表 1 の通りである。マネタリーベースは、2012 年 12 月の 131 兆 9,837 兆円から年々増加し、2020 年 6 月には 544

表 1 マネタリーベース、日銀当座預金残高とマネーストック推移（単位：億円）、CPI 変化率

年・月	2012.12	2013.6	2013.12	2014.6	2014.12	2015.6	2015.12	2016.6
マネタリーベース	1,319,837	1,635,375	1,934,594	2,332,465	2,674,016	3,130,770	3,463,793	3,927,119
日銀当座預金	435,567	761,590	1,018,478	1,430,031	1,726,512	2,187,786	2,461,375	2,928,396
マネーストック	8,276,923	8,496,379	8,627,674	8,753,539	8,931,353	9,090,087	9,206,476	9,394,599
CPI 変化率(%)	0.0	—	0.4	—	2.7	—	0.8	—
年・月	2016.12	2017.6	2017.12	2018.6	2018.12	2019.6	2019.12	2020.6
マネタリーベース	4,263,922	4,594,854	4,741,265	4,933,638	4,970,034	5,129,912	5,127,767	5,440,233
日銀当座預金	3,218,408	3,551,751	3,651,425	3,848,228	3,844,459	4,011,631	3,978,815	4,270,415
マネーストック	9,563,427	9,763,583	9,905,721	10,066,296	10,142,344	10,299,615	10,416,198	11,046,168
CPI 変化率(%)	-0.1	—	0.5	—	1.0	—	0.5	—

※日本銀行「マネタリーベース(平均残高)」並びに「主要時系列データ表」より抜粋・作成

※マネタリーベース(市中金融機関保有資金残高)＝日銀券発行高＋貨幣流通高＋日銀当座預金

※マネーストック M2(金融機関から経済全体に供給される通貨総量)＝現金通貨＋預金通貨＋CD

※CPI 変化率は、2015 年＝100 とした総合指数、年平均値、総務省ホームページより

兆 233 億円まで増加した。412 兆円増加し 7 年半で 4.1 倍となった。日銀当座預金残高は、同期間、43 兆 5,567 億円から 427 兆 425 億円へ約 10 倍に激増した。他方、民間の個人・法人が保有するマネーストックは、同期間で 827 兆 6,923 億円から 1,104 兆 6,168 億円へ増加したが、僅か 1.3 倍増に留まった。信用乗数（マネーストック÷マネタリーベース）は大幅に低下した。中央銀行から市中金融機関への資金の流れは激増したが、市中金融機関から民間への資金流出増は僅かであった。C P I（消費者物価指数）上昇率は表に見られるように、4 月に消費税が 5%から 8%に引き上げられた 2014 年度を除き、1.0%以下で推移している。「デフレから脱却した」と断言することは難しい。

かくて、マネーストック増が果たせず、C P I 対前年上昇率 2%以上も確保出来ず、後段で見るように消費は低迷し、投資は増加したが超低金利政策が奏効したものは判定しがたい、という結果となった。何故か。一言でいえば、「金融機関からお金を借りたい」「借りて（投資や消費に）使いたい」需要が極めて弱々しかったということに尽きる。「異次元金融緩和策」が奏効しないだろうことは当初から言われていた。「大企業の投資行動は元々市場金利には左右されない。予想収益率と相関する」

「多くの主要企業は現在、多額の内部留保を抱えて

おり、市場金利に敏感には反応しない」「銀行借入までして投資するに値する新市場が見当たらない」「多くの国民は先々が見えず消費を増やす状況にない」等等。また、物価目標について言えば、「日本の消費者物価の動向は為替レートと原油価格動向でほぼ決まる。金融政策で物価を動かすことは出来ない」（野口悠紀雄・文末掲載論文ほか）とも指摘されてきた。

‘世界で一番国民が生活しやすい国’ではなくて、「世界で一番企業が活動しやすい国にする」（安倍総理）ことが経済政策の目標一つに据えられた期間に、法人の業績はどのように推移したのか、『法人企業統計調査』を基に見てみよう。なお、先述の様に、2019 年度分は 20 年 10 月末発表なので、ここでは 2012～18 年度の動向を見ることにする。また、同『統計調査』はサンプル調査で、『国民経済計算年報』の数値と多少ズレがあることを予めお断りしておく。

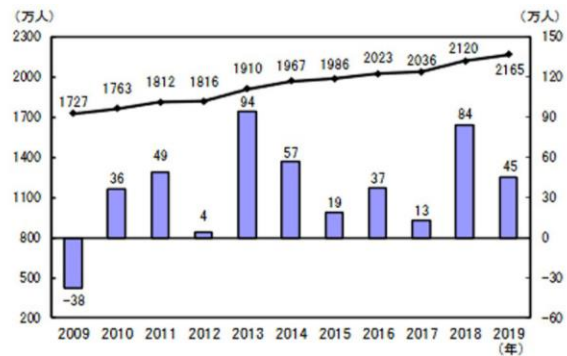
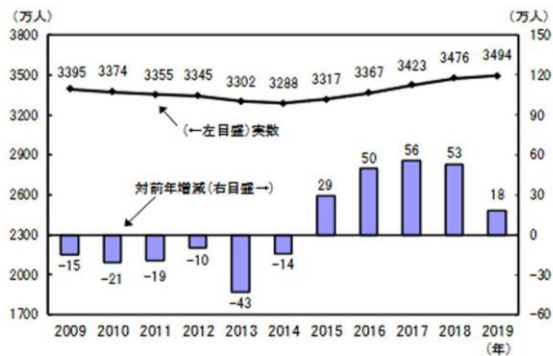
表 2 によれば、法人企業売上高は、2012 年の 1,374 兆円から 2018 年の 1,535 兆円へ 1.12 倍となった。同期間、付加価値は、272 兆 3,400 億円から 314 億 4,820 億円へ 1.15 倍化した。また、経常利益は 48 兆 4,610 億円から 83 兆 9,170 億円へ 1.73 倍化した。これらの数値から、売上高に占める付加価値の割合が漸増していること、換言すれば総原価率が低減

表 2 法人企業の売上高、経常利益、売上高経常利益率、付加価値と構成比率(%)

会計年度	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
売上高(10 億円)	1,374,511	1,409,157	1,447,843	1,431,534	1,455,756	1,544,143	1,535,211
経常利益(10 億円)	48,461	59,638	64,586	68,220	74,987	83,554	83,918
売上高経常利益率	3.5	4.2	4.5	4.8	5.2	5.4	5.5
資本金 10 億円以上	4.9	6.2	6.6	7.4	7.9	8.1	8.2
1,000 万円～1 億円	2.6	2.9	3	3.1	3.5	3.8	3.6
1,000 万円未満	1.7	1.6	2.1	2	2.6	2.6	2.7
付加価値(10 億円)	272,340	276,309	284,762	293,683	298,797	311,713	314,482
人件費比率	72.3	69.5	68.8	67.5	67.5	66.2	66.3
支払利息等	2.8	3.4	2.4	2.3	2.1	2.0	2.1
租税公課比率	3.3	3.2	3.3	3.6	3.7	3.3	3.4
営業純利益比率	11.9	14.2	16.4	16.9	17.6	19.6	19.5
利益剰余金(10 億円)	304,483	327,956	354,378	377,869	406,235	446,484	463,131

※財務省-財務総合研究所『年次別法人企業統計調査』各年版より抜粋・作成

※金融業・保険業を除く全産業。人件費=役員給与+役員賞与+従業員給与+従業員賞与+福利厚生費。



※総務省統計局「労働力調査(詳細集計)2019年 平均(速報)」より、雇用形態の区分は勤め先での「呼称」による。非正規雇用労働者：勤め先での呼称が「パート」「アルバイト」「労働者派遣事業所の派遣社員」「契約社員」「嘱託」「その他」である者。

図1 正規、非正規の職員・従業員数(男女計)の推移。左図＝正規職員・従業員、右図＝非正規職員・従業員

していること、経常利益増加率が付加価値増加率をはるかに上回っていることが確認できる。

表2からは様々な情報が読み取れる。注目しておきたい第一は、付加価値の太宗を占める人件費比率の顕著な低下である。2012年度72.3%から18年度の66.3%へ、わずか6年で6%ポイント低下した。人件費には役員給与・賞与も含まれるので、ここから労働分配率は算出出来ないが、人件費の内部構成比があまり変わらないと仮定すると、付加価値に占める従業員給与・賞与等の比率は確実に低下した。従業員人件費の抑制は非正規従業員増加と密接に関連する。図1に明らかのように、2012年から19年に掛けて、正規従業員は3,345万人から3,494万人へ149万人(+4.45%)増加し、非正規従業員は1,816万人から2,165万人へ349万人(+9.0%)増加した。この限りにおいて、アベノミクスの期間、雇用が増加したことは確かなのだが、問題はその内実である。総雇用者数に占める非正規従業員の割合は35.18%から38.25%へ増加した。非正規割合の上昇、労働市場の不安定化は人件費増加を抑える役割を果たす。人件費の伸び悩みはGDPに占める民間最終消費支出、就中、家計最終消費支出の伸び悩みに直結する。

第二の注目点は営業純利益比率急増である。2011年度の10.8%を想起すると18年度の19.5%

はほぼ倍増と言える。これに連動するのは利益剰余金増加である。利益剰余金は2012年度の304兆4,830億円から18年度の463兆1,310億円へ1.52倍化し、7年連続増加で過去最高となった。これは内部留保の積み増しに直結する。第三の注目点は支払利息等比率の低減傾向である。後段で見るように、この間、民間企業設備投資は2016年度を除いて増加の一途を辿った。支払利息等はその割に増えていない。市中金融機関からの借入が増えていない証左と言える。第四に、付加価値増加にも拘らず租税公課比率が横ばいで推移している。2014年度から18年度にかけて、国+地方の法人実効税率が34.62%から29.74%へ低減している(財務省H P)ことを反映したものである。税制上の特別措置(投資税額控除等の優遇措置等)を考慮に入れると更に低くなる。

忘れてならないことは売上高経常利益率における企業規模別格差とその拡大である。法人企業統計では企業規模を4カテゴリに分類しているが、ここでは資本金10億円以上の大企業と1,000万円~1億円の中堅企業、1,000万円未満の零細企業の3類を抜粋・掲載した。見られるように、大企業の数値は着実に右肩上がりだが、中堅・小企業のそれは低率で推移している。中小企業から、そして中小企業の多い地方圏から、「景気回復の実感が湧かない」と言われる所以である。



表3 国内総生産(支出側、名目)(単位:10 億円) [内閣府ホームページより]

年度	GDP	民間最終消費	家計最終消費	民間企業設備投資	政府最終消費	公的固定資本形成	財/サービス純輸出
2011	494,042.5	288,641.9	281,891.9	70,411.1	99,742.3	24,193.7	-4,628.0
2012	494,369.8	290,835.0	283,653.1	71,858.9	100,358.3	24,398.2	-8,756.8
2013	507,255.2	299,818.1	292,548.2	77,463.6	101,847.1	26,896.6	-13,838.0
2014	518,235.2	298,462.5	291,564.9	81,113.3	104,253.3	27,144.2	-8,714.4
2015	532,786.0	300,284.6	292,647.2	82,717.8	105,948.7	26,848.4	-392.6
2016	536,850.8	298,888.3	290,971.9	81,812.0	106,416.4	26,953.6	5,380.1
2017	547,548.0	303,260.1	295,310.6	85,917.4	107,419.5	27,565.7	4,898.2
2018	548,121.6	304,784.6	297,001.7	88,040.3	108,507.4	28,221.7	573.6
2019	552,499.7	304,531.5	296,145.5	87,987.0	111,527.0	29,607.7	995.6

売上高増加率を上回る付加価値増加率、更にそれを上回る経常利益増加率、そして売上高経常利益率の上昇傾向は、日銀によるETF（株価指数連動型上場投資信託）等の買上げ、GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）による巨額の株式購入等と並んで、証券市場における高株価を支えるベクトルの一つと推測される。

不安定な労働市場（低賃金で働かせることが可能で解雇も容易な非正規従業員－外国人労働者を含む－を増やし易い環境）の下での人件費増加抑制、および法人税等の企業負担軽減の結果、安倍内閣の目論んだ「世界で一番企業が活動しやすい国」造りだけは着々と進展している。

最後に表3で国内総生産（名目）の動向と内訳を見ておこう。GDPは2012年度の494兆3,698億円から19年度の552兆4,997億円へ11.8%増加した。同期間、民間最終消費支出の中の家計最終消費支出は雇用者報酬の伸び悩みを反映して4.4%増に留まった。GDPに占める民間最終消費支出、就中、家計最終消費支出の割合は57.38%から53.60%へ、僅か7年で3.8%ポイント低下した。表2で見た「総付加価値に占める人件費割合の低下」と直接・間接、連動している。他方で、総固定資本形成の中の民間企業設備投資は+22.4%、公的固定資本形成は+21.4%であった。同期間、民間設備投資の対GDPウエイトは14.5%から15.9%へ、公的固定資本形成は4.9%から5.4%へ、各々増嵩した。

年々歳々の膨大な赤字予算による公共事業積み増

し（特に2013～14年度、2017～19年度）、民間の堅調な設備投資、2016年度以降の外需の回復にもかかわらず、伸び悩む最終消費に逆進性の強い2度の消費税増税（特に2019年10月の増税）のマイナス効果も加わって、GDP成長率は7年で僅か+11.8%であった。この数値は名目値なので、デフレーターで除した実質値はこれを下回る。アベノミクスの7年8ヶ月は低成長というより停滞と呼ぶに相応しい。

アベノミスによって大企業は潤ったが、「民間最終消費増加→財貨・サービスの生産増加→投資増加」の内的好循環は創り出せなかった。「法人税減税や設備投資減税によって企業の余剰が膨らみ、大企業や富裕層の経済活動活性化を通じて富が中小企業や低所得層に向かって流れ落ち、国民全体の利益になる」トリクルダウン仮説はお伽噺に過ぎなかった。[2020.9.20.]

#### 主な参考文献

- 1) 浜田宏一『アメリカは日本経済の復活を知っている』講談社、2013
- 2) 二宮厚美『安倍政権の末路』旬報社、2013
- 3) 伊東光晴『アベノミクス批判』岩波書店、2014
- 4) 浜矩子『窒息死に向かう日本経済』角川書店、2017
- 5) 金子勝×松尾匡『ポストアベノミクス』の経済学』かもがわ出版、2017
- 6) 軽部謙介『官僚たちのアベノミクス』岩波書店、2018
- 7) 山家悠紀夫『日本経済 30 年史』岩波書店、

2019

- 8) 金子勝『平成経済の衰退の本質』岩波書店、  
2019

◇総研日誌（2020年8月1日～9月30日）

▽8月1日（土）

・観光文化研究センター「サイクリング & フィッシング  
Tour」

▽8月7日（金）

・青森大学 SDGs 研究センター勉強会「SDGs 時代の  
幼少期の自然体験と人間形成」

▽9月11日（金）

・青森大学 SDGs 研究センター勉強会「地域根ざすバイ

- 9) 野口悠紀雄「アベノミクスの負の‘遺産’」  
DIAMOND online 1641.

オマスエネルギー：その可能性と課題」

▽9月17日（木）

・定例運営会議

▽9月20日（日）

・観光文化研究センター「森に育む 木こり講座」

▽9月21日（月・敬老の日）

・観光文化研究センター「あおもりハーブで野草カフェ」

◇編集後記

「総研だより」第2巻第3号をお届けします。後期が  
始まり、あっという間に大学祭のシーズンです。

コロナ禍に伴う緊急事態宣言とともに始まった本年  
度も、折り返しです。例年の時間感覚やスケジュール管  
理が思うに任せず、苦勞しておられる方は少なくないか  
と思います。研究計画をどう組み直しながら進めるか、

に加えて、間もなく、科研費をはじめ、新年度の研究助  
成申請の季節がやってきます。

こんな時代は、個々人の力のみならず、チームワーク  
や組織の力が大きく将来を左右する…と実感しつつ、  
「2021年度の姿」に心の目を凝らす毎日です。  
(素)